

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月16日

計画の名称	京都府盛土対策総合推進事業（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和06年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	京都府												
計画の目標	令和5年5月に施行予定の盛土規制法（正式名称：宅地造成及び特定盛土等規制法）の規定に基づき令和4年度～令和6年度に基礎調査を実施し、規制区域の指定と既存盛土の分布を把握することで、令和7年度の法運用開始を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	100	A	100	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4末	R5末	R6末
1	規制区域の区域指定のための基礎調査を実施し、盛土等に伴う災害が発生するリスクのあるエリアを把握する。（京都府域（京都市除く）面積：3784平方キロメートル） 規制区域の区域指定のための基礎調査を実施する。 実施済面積 / 京都府域（京都市除く）面積3784平方キロメートル	0%	95%	100%
2	既存盛土の分布状況にかかる基礎調査を実施し、規制区域の区域指定前の既存盛土の箇所等を把握する。（京都府域（京都市除く）面積：3784平方キロメートル） 既存盛土調査にかかる基礎調査を実施する。 実施済面積 / 京都府域（京都市除く）面積3784平方キロメートル	0%	95%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	京都府	直接	京都府	-	-	盛土規制法にかかる基礎調査	盛土規制法にかかる基礎調査 京都府域面積：3784平方キロメートル	京都府						100		-	
												小計						100		
											合計						100			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	11				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	11				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	11				
うち未契約繰越額(g)	11				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	計画に関する諸条件				

事前評価チェックシート

計画の名称： 京都府盛土対策総合推進事業（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	○